

2024春闘特集

春闘特集 1 2024年春闘の前進をめざす闘い(案)

春闘特集 2 2023年度賃金と生活実態アンケート調査結果

国鉄労働組合

2024年春闘の 前進をめざす闘い(案)

1. はじめに

国労は2023年7月27日から28日に第92回定期全国大会を開催し、1年間の闘う方針と2024年度春闘方針の骨格を決定した。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により大きなダメージを受けたが、この間の企業の利益剰余金(内部留保)は11年連続で過去最高を更新している。

岸田首相は、新たな経済対策として、物価高の負担を緩和する為の一時的な措置として所得税の減税を念頭に税収の増加分の一部を国民に還元すると強調しているが、財源となる原資については与党・政府内においても考え方の相違がある。岸田政権は官製春闘を引き続き掲げながら、所得税の定額減税や投資の促進、非正規労働者の正社員化の支援など、可処分所得を増やすための取り組みを進めたいとしているが、経済界は「日本経済はコストプッシュ型インフレ下にあり、乗り切るためには官民連携でやるしかない」と述べている。

国労は2023年春闘に向けて1月

28日に第193回拡大中央委員会を開催し、基本給(平均)の4.8%相当額、13000円を基本とするベースアップを統一要求とし、その実現をめざした。コロナ禍で落ち込んだJR各社の運輸収入が大幅に改善されて黒字転換となったことや物価高を上回る賃上げの必要性、若年層の離職の増加などについて、国労が訴えるなかで、JR各社において、ベースアップを勝ち取り、グループ・関連会社においても、ベースアップを勝ち取ることができた。

2. 2024年春闘

をめぐる情勢

なくとも前年以上の水準をめざそうということで意気込みも、熱も、傾いている」としたが、実質賃金は依然として低いレベルから改善されず、全労働者に占めるいわゆるワーキングプアの割合も高い水準で推移している。

(2) 日本経済は、コロナ禍の中で国内外の経済活動が停滞していたが、経済活動の再開と共に、人手不足が深刻化するなかにあつて、中小企業を中心に倒産件数が増加しており、コロナ禍以前より、慢性的な人手不足に陥っていた運輸、建設業を中心にさらに増加傾向にある。

(3) 今年度は、国政選挙は行われなかったが、現在、衆・参議両院ともに、改憲勢力である自民・公明・維新・国民民主党が改憲発議に必要な三分の二を超える議席を確保している。岸田首相は改憲発議に向けて「党内の議論を加速させるため、陣容の拡充など、強い思いを形で示す」としている。

(4) JR各社の2024年3月期第2四半期決算が公表され、JR北海道

の連結営業収益は対前年113.9%の738億円、純利益117億円となり、通期予想では経常利益▲217億円、純利益▲84億円となっている。

JR東日本は、連結営業収益は対前年116.6%の1兆2998億円、純利益は1179億円となり通期予想では、経常利益2110億円、純利益1379億円となっている。

JR東海は、連結営業収益は対前年128.9%の8275億円となり、通期予想は経常利益4330億円、純利益3080億円となっている。

JR西日本は、連結営業収益は対前年124.8%の7699億円、純利益671億円となり、通期予想では、経常利益1255億円、純利益800億円となっている。

JR四国は、連結営業収益は対前年134.7%の254億円、純利益21億円、通期予想は経常利益▲23億円、純利益▲23億円となっている。

JR九州は、連結営業収益は対前年112.1%の1907億円、純利益は279億円となり、通期予想は経常利益459億円、純利益783億円となっている。

JR貨物は、連結営業収益は対前年▲0.3%の903億円、純利益▲7億円となり、通期予想では経常利益0億円、純利益1億円となっている。

(5) 財務省が9月1日に発表した法人企業統計の企業動向(金融業、保険業を除く)では売上高増加率が9.0%、経常利益増加率が13.5%となり製造

業、非製造業とも増収増益となった。その結果、利益剰余金（内部留保）は554兆円を超え11年連続で過去最高を更新した。

(6) 内閣府が11月15日に公表した今年7月～9月期のGDP1次速報値の成長率は、物価変動を除いた前期比0.5%減、年率換算は2.1%減となった。

(7) 総務省が10月20日に公表した2023年9月分の消費者物価指数（生鮮食料品・エネルギーを除く）は対前年同期で4.2%上昇した。

(8) 総務省が2月7日に公表した、2022年家計調査によると、一世帯（2人以上）あたりの支出は29万8065円で物価変動の影響を除いた実質で1.2%の増加となった。また勤労者世帯（2人以上）の実収入は前年比で1.0%の減少となった。

(9) 厚生労働省がまとめた9月の毎月勤労調査（従業員5人以上）によると、1人当たりの賃金は物価の影響を考慮した実質で前年同月比2.4%減少し、前年を下回ったのは18ヵ月連続となった。

(10) 国税庁の民間給与実態統計調査では、2022年度の年収が200万円以下1041万人（20.5%）となり、昨年よりも減少したものの依然高い割合となっている。また総務省が公表した2022年度労働力調査（平均）

では正規社員・従業員は3597万人（1万人増）で8年連続の増加、非正規・従業員2101万人（26万人増）と依然として高い比率となっている。

(11) ナショナルセンターなどの動向
① 連合は、12月1日に第91回中央委員会を開催し、2024春季生活闘争方針を決定した。方針では、「経済も賃金も物価も安定的に上昇する経済社会へとステージ転換をはかる正念場であり、その最大のカギは、社会全体で問題意識を共有し、持続的な賃上げを実現することである」と強調してすべての働く人の生活を持続的に向上させるマクロの観点と各産業の「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組みを強化させながら、前年を上回る賃上げをめざす観点から、賃上げ分を3%以上、定昇相当分（賃金カーブ維持相当分）を含め5%以上の賃上げ要求とすることを決定した。

② 全労連や純中立労組などをつくる
国民春闘共闘委員会は、企業内最低賃金1500円・全国一律最賃1500円などの底上げ要求を提起するとともに、「誰でもどこでも月3万円以上（10%）、時給190円以上」の賃上げ要求をめざすとしている。

③ 全労協などをつくる「24けんり春闘全国実行委員会」は11月30日に「24けんり春闘発足集会」を開催し、

2024年春闘方針を決定したが、「誰もが安心して働ける職場・暮らせる社会の実現を」求め、「誰でもどこでも時給1500円以上・月額25万円以上の賃金保障、2万円以上・7%以上の賃上げ獲得」をめざすとしている。

3. 2024年春闘に対する

国労の要求について

日本経済は、新型コロナウイルス感染症による経済停滞から回復傾向にあるが、ウクライナ危機や中東情勢などにより依然として物価高騰の状況が続いている。また交通運輸・サービス業については、インバウンドの回復に追いつかず、深刻な人手不足に陥る状況もある。

このような情勢の中にあつて、国労は2024年春闘を闘うにあたり、2023年春闘の総括から、全組合員参加の取り組みを追求することとする。

第一に全組合員が参加する職場からの春闘構築をめざす。そのために職場実態点検から要求を確立し、改善行動を展開する。また職場・分会活動を活性化させ、日常的な職場運動を、他労組、労組未加入者、グループ・関連労働者とともに取り組みを強化することから組織拡大をめざす。

第二に、厳しい労働環境にありながらも地域で闘う仲間と連帯し、岸田政権が進める憲法改悪・大軍拡・増税路線に反対する闘いと結合しながら、全

組合員が職場から行動を実践する地域春闘を構築する。

第三にJR北海道や四国、貨物に顕在化している経営に関わる構造矛盾の解決、整備新幹線開業による並行在来線の経営問題、改正地域公共交通活性化再生法などによる鉄道政策の取り組みと安全・安定輸送確立に向けた闘いを強化する。

賃上げ要求については、「賃金・生活実態アンケート」調査結果やJR各社及びグループ会社の経営状況や賃金体系、産別の要求実態を視野に置きながら、組合員の生活向上と労働条件改善のために、定期昇給の完全実施と基本給（平均）の6.2%、17000円を基本とするベースアップを統一要求とし全社とも有額回答を求め、その実現をめざすこととする。

(1) 闘いの目標

① 生活改善のための賃金底上げを前に非正規社員を含む全ての労働者の賃金引上げ

② JR各社とグループ・関連会社における国労組織の拡大と強化

③ 企業内・産別別最低賃金・全国一律最低賃金制度の確立

④ 退職まで安心して働き続けられる雇用制度の確立と労働条件改善

⑤ 地方交通線・並行在来線の切り捨て反対・政府の抜本的なスキーム見直し

⑥ JR北海道、四国及び貨物の「構造矛盾」を解消し、安全・安定輸送、経営基盤の確立

- ⑦ 自然災害からの復興、被災地への支援策強化
 - ⑧ 原発再稼働反対、原発依存エネルギー政策の転換
 - ⑨ 放射能汚染対策強化、被災地鉄道路線に従事するすべての労働者の安全確保と健康不安解消
 - ⑩ 労働基準法改悪反対・働き方改革関連法の改定、解雇の自由化反対、労働者保護法制定
 - ⑪ 憲法改悪反対、消費税見直し、年金改悪反対、安心して暮らせる社会と保障制度の確立、安保法制・共謀罪の廃止、軍備拡大反対、「戦争をする国づくり」反対
- (2) **統一重点要求**
- ① J R各社及びグループ会社における定期昇給の完全実施
 - ② 2024年4月1日時点における基本給(平均)の6・2%相当額、17000円を基本とするベースアップを求める
 - ③ 再雇用者(60歳以上)の賃金底上げをめぐり制度改正を求める
 - ④ 50歳以上の在職条件と60歳以上の労働条件の見直し。65歳定年制の実現
 - ⑤ J Rグループ各社における定期昇給制度の確立
 - ⑥ グループ会社に対する要求は、JR本体の要求を基本とし、時給制度社員は1500円を目標に、当面は1000円以上の実施を求める
 - ⑦ 初任給の改善。第2基本給廃止。成果主義賃金制度反対。公正な人事・

- 賃金制度の確立
 - ⑧ 人減らし「合理化」反対。安全・安定輸送の確立。業務委託・外注化施策の見直し。出向制度の改善
 - ⑨ サービス残業根絶。年間総労働時間1800時間実現。時間外割増率50%・休日割増率100%の実現
 - ⑩ 非正規社員の正社員化。グループ会社の賃金・労働条件改善
- (3) **具体的な闘いの展開**
- ① 2024年度賃金引上げ要求は、2月13日(火)に労働条件改善要求等と共に、JR各社一斉に申し入れる。回答指定日は3月13日(水)を基本とし、第一次回答ゾーン(3月11日~15日)及び第二次回答ゾーン(3月18日~22日)とする。さらにグループ会社においては3月内決着をめぐす。
 - ② 春闘の闘いから組織拡大を展望し、全組合員で組織強化・拡大運動を取り組む
 - ③ 職場点検から「職場改善要求」を確立し、改善を求める取り組みを全組合員で展開する。また要求支持署名や学習会、宣伝行動など創意工夫した取り組みを実施する。
 - ④ 3月5日(火)に中央総行動を設定し、客貨一体となった取り組みを追求するとともに、全国統一行動を行う。
 - ⑤ 交運労協主催の総決起集会や地域春闘集会に参加し、中央・地方からの春闘の構築をめぐす。
 - ⑥ 闘いの目標・統一重点要求実現に

向けストライキ態勢を背景とした取り組みを展開する。具体的な運動の指導調整と戦術判断は、中央戦術委員会に諮問し、中央執行委員会で決定する。

⑦ 憲法改悪反対、消費税見直し、年金改悪反対、安心して暮らせる社会と保障制度の確立、安保法制・共謀罪の廃止、軍備拡大反対、「戦争をする国づくり」反対の闘いに仲間と共に全力をあげる。

以上

2023年度 中間報告

賃金・生活実態 アンケート調査結果

国労本部は、春闘における賃金引き上げ要求の根拠となる組合員の切実な要求と生活実態を把握するため、長年にわたり「賃金・生活実態アンケート調査」を取り組んできました。2023年度についても「賃金・生活実態アンケート調査」(2023年9月25日～2023年10月1日)を実施し、1868名の方にご協力頂きました。あらためて心から感謝を申し上げます。

組織の減少により、昨年より551名減の集約になりました。全体の集約数が下回っていることについては本部として率直に反省します。アンケート調査の意義・目的については、各級機関としっかり意志統一を図ること、アンケートを活用し闘いを強化することなど、明らかにした課題の克服の実現に向けて新たな取り組み方についても検討し、来年度に向けて集約数を高めて行かなければなりません。

これまでのアンケート調査に対し、

「基本給が記載されていないので、労働者の実態が掴みにくい」、「簡素化され回収率が上がり、他労組にも働きかけやすい」など様々な意見がありました。組合員が減少する中、全体の回収率を上げることや他労組を視野に入れて取り組むことを重視し、昨年同様、簡素化したアンケート調査の内容にしました。その結果、各エリア・地方本部の奮闘により、未加入者、他労組の集約数は増加しています。

集約作業では、今年も各地方機関に「アンケート用紙」の入力作業のみを行っていただき、全体集計は本部で行いました。

次年度のアンケート調査については、各機関・組合員からのご意見を参考にさせていただき、検討していきたいと考えています。

以下、資料をもって報告とします。

調査方法

- (1) 調査期間
2023年9月25日～10月1日
- (2) 対象者
全組合員(但し、病気等休職、退職前
提休職及び契約・臨時雇用組合員を除く)
と他労組組合員
- (3) 最終回収日
2023年12月13日
- (4) 集計方法
① 個々の集計は「エクセルソフト」
を活用し、生のデータを集約する方
式とした。
② 集計にあたっては各設問の有効回
答数を総数とし、合計値は加重平均
とした。
③ 各設問において、明らかに「誤答」
と判別された部分の修正・削除等につ
いては集計者の責任において行っ
た。
④ 賃金に関する「要求額」について
は、回答者全ての平均額であり、「年
別別要求額」においても現職と再雇

調査結果

- 1、会社・地方本部別の組合員分布
調査対象を全組合員として取り組み、
労働者の生活実態を示すアンケート調査
として、一定の役割を示す集約数といえ
る。
- ① 各社ともに限られたサンプル数で
あることから「参考値」とされたい。
② 「回答内容」については、昨年度
同様の様式による「対前年度との比
較」を中心とした記載とした。
- (5) その他

今年度の調査においても、本部として努力してきた「早期資料化、職場討議期間の保障を」との意見に応え奮闘した。例年同様アンケート記載漏れなどによる修正作業を行い、年度内配布として役立てるため「本資料」があくまでも中間報告(12月13日集計分まで)となっている点は留意頂きたい。

2、年令構成と勤続年数

平均年令は、58.9才(昨年同)、勤続年数平均は39.7年(昨年同)となった。

具体的には年令分布(表2)で明らか
なように、60才以上が78.9%(昨年
71.8%)、55才以上59才以下が7.6%
(昨年18.3%)、55才以上が86.5%

(昨年90.1%)となり、組合員の年齢構成が一段と高齢化している。同時に昨年同様60才代が、59才以下の合計人数を上回る結果となった。その一方、2000名を超えるJR世代の労働者がアンケートに協力して頂いたとともに、他労組の青年(20代・30代)に働きかけが行われていることも伺える。

3、職務・雇用実態

組合員高齢化に伴い60歳退職再雇用に関しての回答が増加しているが、72.0%の労働者が再雇用となっている。再雇用に伴い本人の意に反して、職場や業務内容が変わることも数多くある中で、希望する職場で働き続けることが重要になっている。

4、赤字とその補てん

会社別の内訳は(表4)の通りで、70.5%、1315人(昨年67.4%、1628人)が月平均38448円(昨年38921円)の赤字があるとしている。また、「赤字の補てん」では、第1位に預・貯金引き出し50.0%(昨年51.3%)、第2位が期末手当43.7%(昨年43.1%)に続き、第3位が金融機関等からの借入れ3.1%(昨年3.1%)となっている。

2018年以降、1位が期末手当、2位が預・貯金で、その差は1%未満だったが、一昨年から1位が預・貯金、2位が期末手当となり、その差は昨年

から縮まっているが、コロナを口実にした大幅な期末手当の削減で、預・貯金から赤字の補てんが高まるなど深刻な状況が続いていることを示している。

また、国労は、期末手当が生計費の重要な位置づけとなっていることを明らかにしてきたが、このことを裏付ける整合性として「夏季手当の使途」(表6)の調査でも、全ての会社で生活費の補てんが第1位(31.1%)、続く第2位には預・貯金(23.0%)、3位に借金の返済(9.6%)との回答がなされている。

5、生活上の節約・改善項目

新型コロナウイルス感染症は感染症法上の5類に移行したが、暮らしも職場環境も大きく変わった中で、生活防衛としての儉約・節約についての調査(表5)では、長年、第1位が外食、第2位が「旅行・レジャー」であったが、一昨年から逆転し、第1位が「旅行・レジャー」(17.0%)、第2位は「外食」(16.9%)と、繰り返される質下げとコロナ感染拡大が相まって、物価高騰が追い打ちをかけた結果といえる。

また、改善項目の第1位が税と社会保障(17.5%)、第2位が年金問題(17.2%)、第3位が労働条件(16.2%)、第4位が医療(8.1%)、第5位が借金(6.7%)、第6位が住宅(6.6%)、第7位が小遣い・交際費(6.0%)、第8位が食生活(5.1%)など、組織の年齢構成も反映し、60歳以上の働

き方と生活の関心が高いことを示している。同時に、直近では、公的年金の支給額削減、介護保険料の引き上げが行われたが、年金・医療・福祉・教育・雇用の切り捨て、消費税増税と法人税減税など1980年代から進められてきた新自由主義の推進や人減らし「合理化」をはじめ、労働条件が改悪されてきたことが色濃く表れている。

6、第二基本給制度

第二基本給については、2020年から調査はしていないが、国労の要求となつている第二基本給の廃止の観点から2019年度調査における各社別の平均額は、次の通りとなっているので参考として頂きたい。

(参考2019年度調査)

北海道	7万6457円
東日本	6万0529円
西日本	5万2209円
四国	7万6132円
九州	7万2452円
全国平均	6万7555円

第二基本給制度については、退職金の算定基礎額が引き下げられることにより退職金が大幅に減額される制度であり、私たちは一貫して制度廃止を求めてきているが、引き続き、制度廃止に向けた取り組みが求められている。

なお、「東海会社及びソフトバンク会社」については、新人事制度への移行に

伴い「退職金制度変更」があり、ポイント制となったことから「第二基本給」が廃止されている。貨物会社でも「新人事賃金制度」実施によるポイント制の退職金制度に変更し廃止されている。現在は、「第二基本給制度」を適用している会社は、前記5社となっている。

7、生活程度

「生活程度の満足度」の項目では、「何とも言えない」が34.0%(昨年34.5%)と一番回答が多く、「満足」と「やや満足」の合計は15.7%(昨年14.7%)、一方で「やや不満足」と「不満足」の合計は50.4%(昨年50.8%)で、「何とも言えない」34.0%を加えれば、実に84.4%(昨年は85.3%)の方が今の生活に満足していないという結果となった(表8)。

8、新賃金引き上げとその根拠

「要求の根拠」については、該当項目に○を記入する方式としているが、延べ4202件の回答があり、第1位「生活向上資金」33.3%(昨年32.1%)、第2位「病氣・老後の備え」25.4%(昨年27.0%)、第3位「赤字の補填」23.1%(昨年21.9%)の結果(表912)となった。これは、先の見えないコロナを口実とした賃金削減で、生活苦が深刻になる中、生活向上を求める切実な声が高まっていることを示している。

「要求額」については、第1位が「200001円以上300000円まで」26.9%（昨年25.7%）と最も高く、第2位が「400001円以上500000円まで」25.3%（昨年24.5%）、第3位が「100000円まで」（16.7%）との結果となった（表9-11）。

「59歳以下」と「60歳以上」の「要求額」（表9-13）については、昨年続き、59歳以下の組合員要求額（29059円《昨年29293円》）より60歳以上の組合員要求額（38414円《昨年36996円》）が上回るなど再雇用労働者の低賃金の実態を示している。

また、59歳以下の労働者との賃金格差が拡大する中、「ご意見・ご要望」でも、同一労働・同一賃金の声が多く出されるなど、再雇用労働者の賃金引上げと労働条件改善は切実な要求となっている。

9、コロナ禍における家計の変化

コロナ感染拡大による家計への変化（表10）では、昨年に続き、「特になし」が第1位で、49.9%（昨年45.4%）だったが、「ややゆとり無し」33.1%（昨年34.3%）、「かなりゆとり無し」15.9%（昨年19.1%）を加えると49.0%（昨年53.4%）の方が家計に変化が生じていると回答している。

アンケート調査全体を通じて、昨年度

と同傾向の結果となっている。しかしながら、全世代を通じた意見・要望は、食料・飲料・日用品等の高騰が続き、さらには光熱費の値上げも追い打ちをかけ、物価高騰により厳しい生活を強いられている状況が寄せられている。特に、J・R世代の意見は、低賃金はもとより、コロナを理由とした労働条件の切り下げに我慢の限界が来ているとの意見が多く寄せられた。

アンケート調査の結果は、長引く景気低迷とコロナ禍が追い打ちをかけ、労働力に欠かせない再生産費に賃金が追いついていないことを如実に表している。

私たち鉄道労働者は公共交通の安全・安定輸送を守り続けることが求められるが、引き続き感染防止対策の徹底とコロナ感染やワクチン接種など、コロナ関連については賃金を100%補償させる闘いも重要になっている。

年度別の全国平均値の対比

2023年12月現在

年	2023年度【回答者数 1,868名】			2022年度【回答者数 2,419名】		
年齢・勤続	58.9才		39.7年	58.9才		39.7年
月平均赤字額	38,448円		70.5% 1,315名	38,921円		67.4% 1,628名
赤字の補てん	①預・貯金 50.0%	②期末手当 43.7%	③金融機関 3.1%	①預・貯金 51.3%	②期末手当 43.1%	③金融機関 3.1%
「節約」内容	①旅行 17.0%	②外食 16.9%	③衣類購入 13.1%	①旅行 18.3%	②外食 17.2%	③衣類購入 12.7%
	④小遣い 10.5%	⑤教養・娯楽 9.0%	⑥耐久消費 8.7%	④小遣い 10.3%	⑤教養・娯楽 9.2%	⑥交際費 8.2%
「夏季手当」の使途	①生活費 31.1%	②預・貯金 23.0%	③借金返済 9.6%	①生活費 30.8%	②預・貯金 22.5%	③借金返済 10.6%
	④小遣い 6.8%	⑤旅行 6.6%	⑥耐久消費 5.9%	④小遣い 7.1%	⑤耐久消費 6.3%	⑥衣類 4.6%
生活の改善課題	①税金や社会保障料の軽減 17.5%	②年金問題 17.2%	③労働条件の改善 16.2%	①年金問題 17.9%	②税金や社会保障料の軽減 17.6%	③労働条件の改善 16.3%
	④医療問題 8.1%	⑤借金やローンの返済 6.7%	⑥住宅に関する問題 6.6%	④医療問題 8.0%	⑤住宅に関する問題 7.0%	⑥借金やローンの返済 7.0%
	⑦小遣い、交際費の問題 6.0%	⑧食生活の問題 5.1%	⑨趣味やレジャー 4.9%	⑦小遣い、交際費の問題 5.5%	⑧食生活の問題 5.0%	⑨趣味やレジャー 4.5%
生活の満足度	①何とも言えない 34.0%	②やや不満 29.5%	③不満足 20.9%	①何とも言えない 34.5%	②やや不満 29.0%	③不満足 21.8%

「春闘」賃上げ要求額

第1位	20,001円～30,000円(26.9%)	20,001円～30,000円(25.7%)
第2位	40,001円～50,000円(25.3%)	40,001円～50,000円(24.5%)
第3位	～10,000円(16.7%)	～10,000円(20.5%)
平均要求額	36,533円	35,196円

要求額の根拠	①生活向上資金 33.3%	②病気・老後の備え 25.4%	③赤字の補填 23.1%	①生活向上資金 32.1%	②病気・老後の備え 27.0%	③赤字の補填 21.9%
	④賃金評価部分 7.2%	⑤住宅に関する問題 6.9%	⑥教育資金 2.0%	④住宅に関する問題 7.8%	⑤賃金評価部分 6.8%	⑥教育資金 2.2%

年代別要求額	59歳以下		60歳以上		59歳以下		60歳以上	
	人数	要求額	人数	要求額	人数	要求額	人数	要求額
	393	29,059円	1,475	38,414円	683	29,293円	1,736	36,996円

〈表1〉 「エリア・地方本部別」集計枚数

機関名	集計数	機関名	集計数	機関名	集計数
北海道	69	東海	153	四国	89
		静岡	45		
		名古屋	31		
		新幹線	77		
東日本	935	西日本	497	九州	125
盛岡	161	北陸	45		
秋田	37	近畿	244		
仙台	186	米子	68		
新潟	21	岡山	32		
高崎	60	広島	108		
水戸	64				
千葉	42				
東京	244				
長野	120			合計	1,868

「会社別」回答者数

会社名	人数	比率
JR北海道	31	1.7
JR東日本	653	35.0
JR東海	125	6.7
JR西日本	404	21.6
JR四国	87	4.7
JR九州	118	6.3
JR貨物	229	12.3
(小計)	1,647	88.2
JRバス 関連会社	5 216	0.3 11.6
合計	1,868	100.0

〈表2〉 [基本項目] = 年令分布・勤続年数・性別 =

会社名	人数	20代	30代	40代	50代		60代	平均 年令	平均勤 続年数
					50-54	55-59			
	名	名	名	名	名	名	名	才	年
JR北海道	31	0	0	0	0	2	29	63.2	44.5
JR東日本	653	4	9	7	0	66	567	61.2	42.3
JR東海	125	0	1	1	0	10	113	61.8	43.0
JR西日本	404	10	21	15	4	28	326	59.0	40.2
JR四国	87	1	2	2	1	12	69	60.0	41.6
JR九州	118	3	17	21	1	2	74	54.6	35.8
JR貨物	229	26	33	31	13	17	109	51.0	31.3
JRバス	5	0	0	3	1	0	1	53.6	22.2
関連会社	216	7	10	5	2	5	187	59.6	38.9
合計	1,868	51	93	85	22	142	1,475	58.9	39.7

〈表3〉 [基本項目] = 職務 =

会社名	人数	現職	現職出向	再雇用(同 一職種)	再雇用出 向	その他(関 連会社)
JR北海道	31	2	0	21	7	1
JR東日本	653	85	54	243	265	6
JR東海	125	12	1	83	28	1
JR西日本	404	112	1	278	11	2
JR四国	87	9	8	53	17	0
JR九州	118	46	0	71	1	0
JR貨物	229	123	5	85	16	0
JRバス	5	4	0	1	0	0
関連会社	216	19	9	15	151	22
合計	1,868	412	78	850	496	32

〈表4〉 [質問事項1・2] =赤字とその補てん=

会社名	毎月の赤字			「赤字の補てん」比率				
	回答数	比率	赤字(平均額)	①金融機関	②親・知人	③期末手当	④預・貯金	⑤その他
JR北海道	19	61.3	36,579	7.1	0.0	32.1	60.7	0.0
JR東日本	476	72.9	39,439	2.6	1.6	45.2	49.3	1.3
JR東海	86	68.8	49,674	0.7	0.7	44.9	52.2	1.4
JR西日本	245	61.1	31,498	3.3	0.5	36.9	56.9	2.3
JR四国	69	79.3	40,580	6.6	4.1	46.3	42.1	0.8
JR九州	85	72.0	44,706	2.8	0.7	46.5	47.2	2.8
JR貨物	155	67.7	33,535	2.7	1.5	47.7	46.6	1.5
JRバス	4	100.0	27,500	10.0	0.0	40.0	50.0	0.0
関連会社	176	81.5	40,875	3.3	4.0	43.2	48.5	1.0
合計	1,315	70.5	38,448	3.1	1.7	43.7	50.0	1.5

〈表5〉 [質問事項3] =「節約」している支出項目=

会社名	①主食	②副食	③嗜好品	④外食	⑤衣類	⑥小遣い	⑦交際費	⑧趣味・教養	⑨耐久消費財	⑩旅行・レジャー	⑪その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
JR北海道	6.8	4.2	5.9	13.6	11.0	12.7	8.5	7.6	9.3	19.5	0.8
JR東日本	6.0	4.7	5.6	17.0	13.7	11.4	8.3	8.5	7.9	16.9	0.1
JR東海	6.0	3.7	5.1	15.1	12.8	9.3	8.8	8.6	10.9	19.5	0.2
JR西日本	4.8	3.7	5.7	18.2	13.4	10.1	7.5	8.6	9.3	18.3	0.4
JR四国	7.7	3.3	6.9	18.2	10.6	12.8	8.4	8.8	6.9	16.4	0.0
JR九州	6.8	4.5	6.8	15.1	12.5	10.6	9.0	10.8	8.0	15.1	0.7
JR貨物	6.8	5.6	6.9	17.0	11.5	9.1	8.2	10.2	9.2	14.6	1.0
JRバス	13.0	8.7	4.3	8.7	8.7	13.0	8.7	17.4	8.7	8.7	0.0
関連会社	5.6	5.3	4.8	16.7	14.6	10.0	7.4	9.2	9.0	17.1	0.2
合計	6.0	4.6	5.8	16.9	13.1	10.5	8.1	9.0	8.7	17.0	0.4

〈表6〉 [質問事項4] =「夏季手当」の用途=

会社名	①預・貯金	②生活費	③衣類	④耐久財	⑤贈答品	⑥旅行	⑦借金	⑧住宅	⑨小遣い	⑩医療費	⑪教育費	⑫その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
JR北海道	22.7	25.8	6.1	4.5	1.5	9.1	9.1	6.1	13.6	0.0	1.5	0.0
JR東日本	24.5	32.4	4.6	5.3	2.5	6.4	8.8	4.7	6.4	2.6	1.4	0.4
JR東海	23.9	30.9	4.9	6.0	1.4	7.4	8.4	4.2	8.1	2.5	1.1	1.4
JR西日本	23.8	29.4	4.3	5.9	2.1	6.3	10.8	4.1	8.1	2.6	1.8	0.9
JR四国	17.3	41.0	4.0	7.5	0.6	2.9	9.8	4.0	4.0	7.5	1.2	0.0
JR九州	14.7	29.1	4.5	5.8	5.1	4.8	14.7	4.1	6.2	3.8	5.5	1.7
JR貨物	23.0	28.6	4.6	6.7	2.1	8.7	9.4	3.4	5.7	4.4	2.1	1.4
JRバス	28.6	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
関連会社	23.3	31.0	5.2	6.8	2.9	7.0	8.3	4.1	7.2	2.3	1.2	0.8
合計	23.0	31.1	4.6	5.9	2.4	6.6	9.6	4.2	6.8	3.0	1.8	0.8

〈表7〉 [質問事項5] =「生活改善」したい項目=

会社名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱
	食生活	住宅	衣類	教育	借金	小遣い・ 交際費	趣味	税金・社 会保険	医療	結婚	労働 条件	寮生活	年金	単身 赴任	遠距離 通勤	昇進 試験	定年 延長	その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
JR北海道	6.3	4.2	1.1	2.1	4.2	6.3	5.3	22.1	9.5	2.1	13.7	0.0	17.9	0.0	0.0	0.0	3.2	2.1
JR東日本	4.9	6.9	1.0	0.9	6.1	6.2	5.2	17.7	8.8	1.1	14.6	0.1	18.3	0.5	1.4	0.5	5.0	0.8
JR東海	4.7	3.7	0.6	2.2	6.2	3.4	3.1	22.1	7.5	0.9	21.5	0.0	19.9	0.0	1.2	0.6	1.9	0.3
JR西日本	5.3	6.1	2.3	1.0	6.7	5.6	5.1	18.0	8.4	1.4	15.2	0.1	17.9	0.4	1.5	0.7	3.9	0.4
JR四国	5.3	8.9	3.3	0.8	8.1	8.9	2.8	15.4	7.3	1.2	13.4	0.4	16.7	0.4	0.8	2.0	3.7	0.4
JR九州	8.0	6.3	2.1	2.4	8.0	7.1	4.5	14.3	7.1	0.0	19.9	0.6	13.1	0.0	2.1	1.2	2.4	0.9
JR貨物	5.4	6.4	1.6	1.6	8.0	6.1	5.2	16.0	6.1	1.3	18.6	0.7	13.5	0.0	1.6	3.5	3.5	0.9
JRバス	5.6	0.0	0.0	5.6	11.1	0.0	5.6	16.7	5.6	0.0	16.7	0.0	11.1	0.0	5.6	11.1	5.6	0.0
関連会社	3.9	8.1	1.2	0.9	6.2	5.9	5.4	16.7	8.4	0.8	17.1	0.3	17.5	0.3	1.4	0.9	4.0	0.9
合計	5.1	6.6	1.5	1.2	6.7	6.0	4.9	17.5	8.1	1.1	16.2	0.2	17.2	0.3	1.5	1.1	4.0	0.7

〈表8〉 [質問事項6] =「生活程度」について=

会社名	人数	①満足	②やや満足	③何とも 言えない	④やや 不満足	⑤不満 足
	名	%	%	%	%	%
JR北海道	31	0.0	12.9	29.0	29.0	29.0
JR東日本	644	1.7	12.7	35.2	28.6	21.7
JR東海	123	1.6	12.2	32.5	31.7	22.0
JR西日本	396	1.8	24.0	33.8	26.0	14.4
JR四国	87	1.1	2.3	25.3	41.4	29.9
JR九州	118	1.7	13.6	35.6	29.7	19.5
JR貨物	228	2.2	10.5	36.8	27.2	23.2
JRバス	5	0.0	0.0	20.0	20.0	60.0
関連会社	215	0.5	10.2	32.1	34.9	22.3
合計	1,847	1.6	14.1	34.0	29.5	20.9

〈表9-1〉 [質問事項7] =「来春闘の要求額」はいくらですか＝

会社名	人数 名	2024年度の要求額							要求額 円
		～1万円	～2万円	～3万円	～4万円	～5万円	～6万円	6万円～	
		%	%	%	%	%	%	%	
JR北海道	31	22.6	16.1	22.6	3.2	22.6	0.0	12.9	35,323
JR東日本	653	13.5	15.6	25.4	5.2	28.8	1.7	9.8	38,685
JR東海	125	14.4	18.4	16.8	1.6	32.8	0.8	15.2	46,664
JR西日本	404	21.0	19.6	32.7	3.0	17.6	0.5	5.7	31,067
JR四国	87	18.4	17.2	25.3	2.3	25.3	1.1	10.3	36,897
JR九州	118	15.3	12.7	27.1	1.7	30.5	4.2	8.5	38,144
JR貨物	229	19.2	20.5	27.5	4.4	23.6	0.0	4.8	31,118
JRバス	5	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	52,000
関連会社	216	15.7	11.6	27.8	8.3	24.5	0.9	11.1	38,917
合計	1,868	16.7	16.6	26.9	4.3	25.3	1.2	8.9	36,533

会社名	人数 名	2023年度の要求額							要求額 円
		～1万円	～2万円	～3万円	～4万円	～5万円	～6万円	6万円～	
		%	%	%	%	%	%	%	
JR北海道	35	20.0	14.3	31.4	11.4	14.3	2.9	5.7	34,057
JR東日本	1,021	17.3	15.1	23.9	3.8	27.9	1.2	10.8	37,886
JR東海	167	21.0	18.0	27.5	4.8	19.8	0.0	9.0	35,754
JR西日本	538	24.7	19.5	28.4	2.0	21.4	0.2	3.7	29,193
JR四国	97	16.5	10.3	20.6	9.3	27.8	1.0	14.4	41,649
JR九州	101	16.8	12.9	24.8	5.9	23.8	5.0	10.9	40,941
JR貨物	239	23.1	15.1	31.1	3.4	22.7	2.5	2.1	30,164
JRバス	16	40.0	13.3	0.0	13.3	20.0	0.0	13.3	34,333
関連会社	205	24.0	11.8	23.0	5.9	22.5	1.5	11.3	37,319
合計	2,419	20.5	15.7	25.7	4.1	24.5	1.2	8.4	35,196

〈表9-2〉 [質問事項7] =2024年春闘要求額の根拠=

(延べ回答数 4,202 件)

会社名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	生活上 資金	赤字の補 填	病気・老後 の備え	教育資金	住宅に関 する問題	賃金評価 部分	配偶者等 の収入の関係	その他
	%	%	%	%	%	%	%	%
JR北海道	32.9	18.4	28.9	1.3	3.9	10.5	3.9	0.0
JR東日本	32.2	23.6	27.2	1.5	7.7	6.5	1.2	0.1
JR東海	32.5	25.6	26.3	1.7	4.8	8.0	0.7	0.3
JR西日本	36.5	20.5	26.3	1.9	6.2	6.7	1.1	0.8
JR四国	30.4	29.8	20.4	0.0	7.2	8.8	2.8	0.6
JR九州	31.2	24.2	22.3	4.1	8.9	7.1	1.9	0.4
JR貨物	34.9	20.2	21.3	3.8	7.2	10.2	1.1	1.3
JRバス	21.4	28.6	21.4	14.3	0.0	7.1	0.0	7.1
関連会社	33.1	24.8	25.5	1.2	6.3	5.5	3.0	0.6
合計	33.3	23.1	25.4	2.0	6.9	7.2	1.5	0.5

〈表9-3〉 [質問事項7] =「来春闘の要求額、年代別」=

会社名	2024年度の要求額			
	59歳以下		60歳以上	
	人数	要求額	名	要求額
JR北海道	2	27,500	29	35,862
JR東日本	86	30,953	567	39,570
JR東海	12	39,167	113	47,460
JR西日本	78	25,808	326	32,325
JR四国	18	36,111	69	37,101
JR九州	44	26,841	74	44,865
JR貨物	120	27,258	109	35,367
JRバス	4	65,000	1	0
関連会社	29	29,586	187	40,364
合計	393	29,059	1,475	38,414

会社名	2023年度の要求額			
	59歳以下		60歳以上	
	人数	要求額	名	要求額
JR北海道	4	26,250	31	35,065
JR東日本	311	31,553	710	40,346
JR東海	24	22,292	143	38,014
JR西日本	137	28,073	401	29,576
JR四国	30	34,333	67	44,925
JR九州	20	40,500	81	41,049
JR貨物	117	24,735	122	33,730
JRバス	5	35,000	10	34,000
関連会社	35	22,829	170	37,465
合計	683	29,293	1,735	36,996

〈表10〉 [質問事項8] =「コロナ感染」家計の変化=

会社名	人数	①かなりゆとりなし	②ややゆとりなし	③特になし	④その他
	名	%	%	%	%
JR北海道	28	0.0	21.4	78.6	0.0
JR東日本	640	15.2	33.9	49.4	1.6
JR東海	123	8.9	30.1	58.5	2.4
JR西日本	398	16.6	34.9	47.5	1.0
JR四国	87	20.7	41.4	37.9	0.0
JR九州	117	26.5	39.3	34.2	0.0
JR貨物	223	13.0	25.6	60.5	0.9
JRバス	5	60.0	20.0	20.0	0.0
関連会社	211	17.1	32.2	50.2	0.5
合計	1,832	15.9	33.1	49.9	1.1



▶▶▶ 発行日 2024年1月27日
▶▶▶ 発行者 国鉄労働組合